

令和6年度

香芝市 水道事業会計
下水道事業会計 予算書

奈良県香芝市

香芝市水道事業会計予算書

奈良県香芝市

令和6年度 香芝市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,113 戸
(2) 年間総配水量	8,400,000 m ³
(3) 一日平均配水量	23,014 m ³
(4) 主要な建設改良事業	569,833 千円
イ 配水管整備事業	569,833 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,969,262 千円
第1項 営業収益	1,780,974 千円
第2項 営業外収益	188,278 千円
第3項 特別利益	10 千円

支出

第1款 水道事業費用	1,884,967 千円
第1項 営業費用	1,849,491 千円
第2項 営業外費用	10,823 千円
第3項 特別損失	14,653 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額482,762千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,125千円及び過年度損益勘定留保資金429,637千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	185,681 千円
第2項 分担金	97,525 千円
第5項 負担金	2,000 千円
第7項 投資返還金	19,969 千円
第8項 国庫補助金	66,187 千円

支出

第1款 資本的支出	668,443 千円
第1項 建設改良費	646,034 千円
第2項 企業債償還金	12,409 千円
第6項 予備費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 192,180 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、9,179千円と定める。

水道事業会計予算に関する説明書

目 次

◎ 令和6年度 香芝市水道事業会計予算実施計画	3頁
◎ 令和6年度 香芝市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5頁
◎ 給与費明細書	6頁
◎ 令和6年度 香芝市水道事業予定貸借対照表	10頁
◎ 令和5年度 香芝市水道事業予定貸借対照表	12頁
◎ 令和5年度 香芝市水道事業予定損益計算書	14頁
◎ 令和6年度 香芝市水道事業会計予算明細書	15頁
・収益的収入及び支出 - 収入 -	15頁
収益的収入及び支出 - 支出 -	16頁
・資本的収入及び支出 - 収入 -	20頁
資本的収入及び支出 - 支出 -	21頁
◎ 注記	22頁

令和6年度 香芝市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業収益			1,969,262	
	1. 営業収益		1,780,974	
		1. 給水収益	1,663,431	
		2. その他の営業収益	117,213	
		3. 受託工事収益	330	
	2. 営業外収益		188,278	
		1. 受取利息及び配当金	1,173	
		4. 長期前受金戻入	185,430	
		5. 雑収益	1,675	
	3. 特別利益		10	
		1. 特別利益	10	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業費用			1,884,967	
	1. 営業費用		1,849,491	
		1. 受水及び浄水費	1,123,225	
		2. 配水及び給水費	53,165	
		3. 受託工事費	297	
		5. 総係費	297,344	
		6. 減価償却費	356,430	
		7. 資産減耗費	19,030	
	2. 営業外費用		10,823	
		1. 支払利息	803	
		4. 消費税及び地方消費税	10,000	
		5. 雑支出	20	
	3. 特別損失		14,653	
		1. 特別損失	14,653	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的収入			185,681	
	2. 分担金		97,525	
		1. 分担金	97,525	
	5. 負担金		2,000	
		1. 負担金	2,000	
	7. 投資返還金		19,969	
		3. 長期貸付金返還金	19,969	
	8. 国庫補助金		66,187	
1. 国庫補助金		66,187		

(単位：千円)

支 出	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的支出			668,443	
	1. 建設改良費		646,034	
		1. 水道設備費	595,661	
		2. 固定資産費	7,373	
		3. 事務費	43,000	
	2. 企業債償還金		12,409	
		1. 企業債償還金	12,409	
	6. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	－	1	2,200	－	610	2,810	570	3,380
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	1	2,200	－	610	2,810	570	3,380
前 年 度	損益勘定支弁職員	－	1	2,030	－	215	2,245	545	2,790
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	1	2,030	－	215	2,245	545	2,790
比 較	損益勘定支弁職員	－	0	170	－	395	565	25	590
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	0	170	－	395	565	25	590

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度	610	－	－	－	－	－	－	－	－	－	610
	前 年 度	215	－	－	－	－	－	－	－	－	－	215
	比 較	395	－	－	－	－	－	－	－	－	－	395

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	備 考
給 料	△ 700	給与改定に伴う増減分	929 平均改定率 1.23%
		昇給に伴う増加分	1,102 平均昇給率 1.46%
		その他の増減分	△ 2,731 新陳代謝等に伴う減少分
手 当	1,565	制度改正に伴う増減分	1,093 期末勤勉手当率改定に伴う増加分
		その他の増減分	472 新陳代謝等に伴う増加分

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,993</u>	22,993	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>115,307</u>	115,307	
	引当金合計			
	固定負債合計			138,300
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,409</u>	12,409	
	企業債合計			
(2)	未払金		143,459	
(3)	前受金		88	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>12,031</u>	12,031	
	引当金合計			
(5)	預り金		<u>6,769</u>	
	流動負債合計			174,756
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額 収益化累計額 繰延収益合計		10,137,322 <u>△5,995,215</u>	<u>4,142,107</u>
	繰延負債合計			<u>4,455,163</u>

資本の部

6	資本金			5,745,335
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事分担金	304,427		
	ロ 施設分担金	871,867		
	ハ 他会計負担金	127,925		
	ニ 受贈財産評価額	<u>9,810</u>		
	資本剰余金合計		1,314,029	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	35,402		
	ロ 建設改良積立金	719,581		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>70,138</u>		
	利益剰余金合計		825,121	
	剰余金合計			<u>2,139,150</u>
	資本合計			<u>7,884,485</u>
	負債資本合計			<u>12,339,648</u>

令和5年度 香芝市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,488,852		
(2) その他の営業収益	129,703		
(3) 受託工事収益	<u>321</u>	1,618,876	
2. 営業費用			
(1) 受水及び浄水費	1,017,991		
(2) 配水及び給水費	44,621		
(3) 受託工事費	300		
(4) 総係費	246,213		
(5) 減価償却費	362,053		
(6) 資産減耗費	<u>83,483</u>	<u>1,754,661</u>	
営業損失			135,785
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,117		
(2) 長期前受金戻入	189,449		
(3) 雑収益	<u>1,533</u>	193,099	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>1,260</u>	<u>1,260</u>	<u>191,839</u>
経常利益			56,054
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>9</u>	9	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>1,818</u>	<u>1,818</u>	<u>△1,809</u>
当年度純利益			54,245
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>15,893</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,138</u></u>

令和6年度 香芝市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 比率	節		説明	
							区分	金額		
1. 水道事業 収益	1. 営業 収益	1. 給水収益		1,969,262	1,973,282	△ 4,020				
				1,780,974	1,777,700	3,274				
				1,663,431	1,660,973	2,458	1. 水道料金	1,663,431	(有収水量) (販売平均単価) 7,980,000m ³ 189.5円	1,663,431
				117,213	116,374	839	1. 給水分担金	58,037	給水分担金	58,037
							4. 負担金	13,562	消火栓維持管理費等 下水道事業会計負担金	6,000 7,562
							6. 手数料	45,482	設計審査及び竣工検査手数料 下水道使用料徴収事務委託手数料 督促手数料等	560 44,405 517
							7. 雑収益	132	直営修理代	132
							1. 受託工事収益	330	受託工事収益	330
2. 営業外 収益	1. 受取利息 及び配当金		188,278	195,572	△7,294	1. 預金利息	748	預金利息	748	
			1,173	2,967	△1,794	2. 貸付金利息	425	貸付金利息	425	
			185,430	190,930	△5,500	1. 長期前受金 戻入	185,430	長期前受金収益化	185,430	
			1,675	1,675	0	1. 使用料	74	土地賃貸料	74	
						2. 不用品売却 収益	20	不用品売却収益	20	
						3. その他雑収益	1,581	駐車場使用料 延滞金 マイクログ水力発電売電収益還元料	240 20 1,321	
3. 特別 利益	1. 特別利益		10	10	0	2. 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10	
			10	10	0					

收益的収入及び支出

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分		説 明		
					区	金 額			
1. 水道事業費用	1. 受水及び浄水費	1,884,967	1,944,799	△59,832					
		1,849,491	1,921,519	△72,028					
		1,123,225	1,119,649	3,576	11. 備消耗品費	29	計装設備用消耗品	29	
					12. 燃料費	95	自家発電機用軽油	95	
					16. 委託料	3,814	受電発電設備保安点検等委託料 電気設備保安点検委託料 中央監視設備保守点検委託料 細菌検査委託料	616 268 2,908 22	
					17. 手数料	440	水質検査手数料	440	
					19. 修繕費	579	受水施設等修理費	579	
					27. 薬品費	91	水質検査用薬品費	91	
					33. 負担金	1,017	奈良広域水質検査センター組合負担金	1,017	
					35. 受水費	1,117,160	県水受水量8,400,000m ³ ・基準内水量分 受水量6,490,000m ³ 単価130円 ・超過水量分 受水量1,910,000m ³ 単価 90円	928,070 189,090	
					10. 被服費	105	被服費	105	
					11. 備消耗品費	633	工事用備消耗品・図書代	633	
					12. 燃料費	497	工事用車両ガソリン(軽油)代	497	
					16. 委託料	15,650	修理当番待機委託料 設計積算システム改定保守委託料 施設警備委託料 電気防食装置点検等委託料 県域水道一体化に伴う管路管理システム改修委託料	11,165 2,514 455 449 1,067	
					18. 賃借料	478	J R・近鉄用地内配水管占用料 工事用車両リース	175 303	
			2. 配水及び給水費	53,165	55,253	△2,088			

(単位：千円)

款	項	目	本年予定額	前年度額	比較	節		説明
						区分	金額	
		19. 修繕費				25,563		配水管及び給水管漏水修理費 量水器修理費 機械等修理費 工事用車両車検及び修理費
		24. 材料費				1,200		配水管及び給水管修理用材料 消火栓ボックス及び制水ボックス等
		25. 補償金				100		配管工事補償等
		26. 動力費				8,913		電気使用料
		33. 負担金				26		指定給水装置工事事業者講習会負担金
		22. 工事請負費	△33			297		配水管等折損修理費
		3. 受託工事費	330					
		5. 総係費	270,427		26,917	63,200		職員 16名
						36,900		扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当
		3. 賞与引当金				12,150		令和7年6月賞与引当金繰入額
		繰入額						法定福利費引当金繰入額
		4. 法定福利費				22,830		市町村職員共済組合負担金等
		5. 退職給付費				12,000		退職給付引当金繰入額
		6. 報酬				2,200		会計年度任用職員 1名
		8. 旅費				560		費用弁償等
		9. 報償費				10		委員等謝礼金
		11. 備消耗品費				1,638		庁舎管理用品代 事務用品・図書代 複写機カウンタータ料等
		12. 燃料費				242		業務用車両等ガソリン(軽油)代
		13. 光熱水費				92		LPGガス代等
		14. 印刷製本費				1,312		納入通知書等印刷代

款	項	目	本 年 定 額	前 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		15. 通信運搬費					4,703	電話料 郵送料 655 4,048
		16. 委託料					124,673	口座振替等徴収業務委託料 庁舎及び各施設管理業務委託料 検針及び閉閉栓等業務委託料 県域水道一体化に伴う例規整備委託料 県域水道一体化に伴う口座振替読替委託料等 その他事務委託料 21,228 5,137 86,886 4,620 2,688 4,114
		17. 手数料					259	裁判所申立手数料 車検代行費等 100 159
		18. 賃借料					8,806	料金システム等利用料 事務機器等リース 8,336 470
		19. 修繕費					1,761	業務用車両車検及び修理費 庁舎等修理費 441 1,320
		28. 研修費					237	事務研修等 237
		29. 交際費					30	管理者交際費 30
		30. 食糧費					19	災害時等賄費 19
		33. 負担金					462	地方公務員災害補償基金負担金 日本水道協会負担金 250 170
		36. 保険料					951	県営水道受水協議会等負担金 自動車及び建物損害保険料等 42 951
		37. 公課費					137	自動車重量税 137
		40. 貸倒損失					100	貸倒損失 100
		41. 貸倒引当金 繰入額					2,000	貸倒引当金繰入額 2,000
		42. 雑費					72	NHK受信料等 72
		6. 減価償却費	356,430	369,430	△13,000		356,400	1. 有形固定資産 減価償却費 356,400
		7. 資産減耗費	19,030	106,430	△87,400		30	2. 無形固定資産 減価償却費 30
							19,000	1. 固定資産 除却費 19,000
							30	2. たな卸資産 減耗費 30

款	項	目	本 年 度 予 額	前 年 度 予 額	比 較 比	節		説 明
						区 分	金 額	
2. 営業外 費用		1. 支払利息	10,823	11,280	△457			
		4. 消費税及び 地方消費税	803	1,260	△457	1. 企業債利息	803	企業債償還金利息
		5. 雑支出	10,000	10,000	0	1. 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
			20	20	0	1. 不用品売却 原価	20	不用品売却原価
			14,653	2,000	12,653			
3. 特別 損失	1. 特別損失		14,653	2,000	12,653	2. 過年度損益 修正損	2,000	過年度損益修正損
						3. その他特別 損失	12,653	土地移管
								12,653
4. 予備費	1. 予備費		10,000	10,000	0			
			10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費
								10,000

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 比	節		説明	
							区分	金額		
1. 資本的 収入		2. 分担金		185,681	596,497	△410,816				
			1. 分担金	97,525	72,685	24,840	1. 工事分担金	69,240	下水道工事分担金	69,240
		5. 負担金		2,000	2,000	0	2. 施設分担金	28,285	施設分担金	28,285
		7. 投資 返還金		2,000	2,000	0	1. 他会計負担金	2,000	消火栓設置負担金	2,000
		3. 長期貸付金 返還金		19,969	517,839	△497,870	2. 他会計貸付金 返還金	19,969	一般会計長期貸付金返還金	19,969
		8. 国庫 補助金		66,187	3,973	62,214	1. 国庫補助金	66,187	国庫補助金	66,187

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 比	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的 支出	1. 建設 改良費		668,443	914,257	△245,814				
			646,034	487,909	158,125				
		1. 水道設備費	595,661	437,293	158,368	1. 配水施設費	569,833	配水管整備事業費	569,833
						5. 委託料	25,828	基幹管路更新設計業務等委託料	25,828
		2. 固定資産費	7,373	10,716	△3,343	1. 量水器費	770	新規取付量水器	770
						2. 車両運搬具費	2,101	車両購入費	2,101
						4. 機械及び 装置費	4,502	減圧弁整備費	4,502
		3. 事務費	43,000	39,900	3,100	1. 給料	20,100	職員 5名	20,100
						2. 手当	11,600	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	900 1,300 400 6,100 2,900
						3. 賞与引当金 繰入額	3,700	令和7年6月賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	3,000 700
				4. 法定福利費	7,500	市町村職員共済組合負担金	7,500		
				31. 負担金	100	地方公務員災害補償基金負担金	100		
2. 企業債 償還金		12,409	15,893	△3,484					
	1. 企業債 償還金	12,409	15,893	△3,484	1. 企業債償還金	12,409	企業債償還金元金	12,409	
投資金		0	400,000	△400,000					
	長期貸付金	0	400,000	△400,000					
補助金 返還金		0	455	△455					
	国庫補助 金返還金	0	455	△455					
6. 予備費		10,000	10,000	0					
	1. 予備費	10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

量水器 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、これに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権に区分し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

注記事項なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

注記事項なし。

IV. セグメント情報に関する注記

上水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失に関する注記

注記事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項なし。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、前年度の負担に属する額を

取り崩すものとして算定する。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理に備えるため、貸倒引当金繰入額と同額を取り崩すものとして算定する。

香芝市下水道事業会計予算書

奈良県香芝市

令和6年度 香芝市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	56,900人
(2) 年間有収水量	5,595,200 m ³
(3) 一日平均有収水量	15,329 m ³
(4) 主要な建設改良事業 污水管渠等建設事業	720,037千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,690,883千円
第1項 営業収益	859,546千円
第2項 営業外収益	831,327千円
第3項 特別利益	10千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,664,678千円
第1項 営業費用	1,538,944千円
第2項 営業外費用	121,734千円
第3項 特別損失	1,000千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額386,259千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,520千円及び過年度損益勘定留保資金352,739千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,139,861千円
第1項 企業債	859,500千円
第3項 他会計補助金	106,661千円
第5項 国庫補助金	173,700千円

支出

第1款 資本的支出	1,526,120	千円
第1項 建設改良費	758,037	千円
第2項 固定資産購入費	383	千円
第3項 企業債償還金	767,700	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
香芝市水洗便所改造資金融資あっせんに係る取扱金融機関に対する債務の損失補償	令和6年度から償還期間満了まで	取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	546,900千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
流域下水道事業債	49,000千円			
資本費平準化債	263,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 108,050 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、308,112千円である。

下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

◎ 令和6年度 香芝市下水道事業会計予算実施計画	25頁
◎ 令和6年度 香芝市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27頁
◎ 給与費明細書	28頁
◎ 債務負担行為に関する調書	32頁
◎ 令和6年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表	34頁
◎ 令和5年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表	36頁
◎ 令和5年度 香芝市下水道事業予定損益計算書	38頁
◎ 令和6年度 香芝市下水道事業会計予算明細書	39頁
・収益的収入及び支出 ー 収入 ー	39頁
収益的収入及び支出 ー 支出 ー	40頁
・資本的収入及び支出 ー 収入 ー	43頁
資本的収入及び支出 ー 支出 ー	44頁
◎ 注記	45頁

令和6年度 香芝市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入			(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業収益			1,690,883	
	1. 営業収益		859,546	
		1. 下水道使用料	767,060	
		2. 他会計負担金	91,888	
		4. その他の営業収益	598	
	2. 営業外収益		831,327	
		1. 受取利息及び配当金	13	
		2. 他会計補助金	201,451	
		4. 公共下水道事業補助金	30,557	
		5. 長期前受金戻入	502,951	
		6. 雑収益	96,355	
3. 特別利益		10		
	1. 特別利益	10		

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業費用			1,664,678	
	1. 営業費用		1,538,944	
		1. 管渠維持費	560,085	
		3. 業務費	48,823	
		4. 総係費	67,117	
		5. 減価償却費	862,919	
	2. 営業外費用		121,734	
		1. 支払利息	111,734	
		3. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 特別損失	1,000	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的収入			1,139,861	
	1. 企業債		859,500	
		1. 建設改良債	859,500	
	3. 他会計補助金		106,661	
		1. 他会計補助金	106,661	
	5. 国庫補助金		173,700	
1. 国庫補助金		173,700		

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的支出			1,526,120	
	1. 建設改良費		758,037	
		1. 管渠費	708,980	
		2. 流域下水道建設費	49,057	
	2. 固定資産購入費		383	
		1. 有形固定資産購入費	383	
3. 企業債償還金		767,700		
	1. 企業債償還金	767,700		

令和6年度 香芝市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	11,139
減価償却費	862,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,922
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126
長期前受金戻入額	△ 502,951
受取利息及び受取配当金	△ 13
支払利息	111,734
未収金の増減額(△は増加)	14,017
未払金の増減額(△は減少)	2,451
小計	<u>507,344</u>
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	<u>△ 111,734</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>395,623</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 654,815
無形固定資産の取得による支出	△ 44,597
国庫補助金による収入	<u>157,909</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 541,503</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	859,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 767,700
他会計からの補助金による収入	97,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>188,821</u>

資金増加額(又は減少額)	42,941
資金期首残高	686,142
資金期末残高	<u><u>729,083</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	－	9 (2)	4,480	27,500	26,300	58,280	11,770	70,050
	資本勘定支弁職員	－	4 (-)	－	16,800	13,100	29,900	8,100	38,000
	合 計	－	13 (2)	4,480	44,300	39,400	88,180	19,870	108,050
前 年 度	損益勘定支弁職員	－	8 (1)	2,030	26,000	24,195	52,225	10,345	62,570
	資本勘定支弁職員	－	6 (-)	－	22,000	15,100	37,100	8,900	46,000
	合 計	－	14 (1)	2,030	48,000	39,295	89,325	19,245	108,570
比 較	損益勘定支弁職員	－	1 (1)	2,450	1,500	2,105	6,055	1,425	7,480
	資本勘定支弁職員	－	△2(-)	－	△ 5,200	△ 2,000	△ 7,200	△ 800	△ 8,000
	合 計	－	△1(1)	2,450	△ 3,700	105	△ 1,145	625	△ 520

() 内は、会計年度任用職員で内数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度		20,950	1,900	2,900	900	0	3,550	600	2,200	1,400	5,000
前 年 度		19,965	2,200	3,000	1,240	0	3,050	600	2,360	1,380	5,500	39,295
比 較		985	△ 300	△ 100	△ 340	0	500	0	△ 160	20	△ 500	105

備考

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	－	7	－	27,500	24,800	52,300	10,500	62,800
	資本勘定支弁職員	－	4	－	16,800	13,100	29,900	8,100	38,000
	合 計	－	11	－	44,300	37,900	82,200	18,600	100,800
前 年 度	損益勘定支弁職員	－	7	－	26,000	23,930	49,930	9,800	59,730
	資本勘定支弁職員	－	6	－	22,000	15,100	37,100	8,900	46,000
	合 計	－	13	－	48,000	39,030	87,030	18,700	105,730
比 較	損益勘定支弁職員	－	0	－	1,500	870	2,370	700	3,070
	資本勘定支弁職員	－	△ 2	－	△ 5,200	△ 2,000	△ 7,200	△ 800	△ 8,000
	合 計	－	△ 2	－	△ 3,700	△ 1,130	△ 4,830	△ 100	△ 4,930

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度		19,500	1,900	2,900	900	0	3,500	600	2,200	1,400	5,000
前 年 度		19,750	2,200	3,000	1,240	0	3,000	600	2,360	1,380	5,500	39,030
比 較		△ 250	△ 300	△ 100	△ 340	0	500	0	△ 160	20	△ 500	△ 1,130

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,480	—	1,500	5,980	1,270	7,250
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,480	—	1,500	5,980	1,270	7,250
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	2,030	—	265	2,295	545	2,840
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,030	—	265	2,295	545	2,840
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	2,450	—	1,235	3,685	725	4,410
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,450	—	1,235	3,685	725	4,410

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度	1,450	0	0	0	0	50	0	0	0	0	1,500
	前 年 度	215	0	0	0	0	50	0	0	0	0	265
	比 較	1,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,235

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	備 考
給 料	△ 3,700	給与改定に伴う増減分	362	平均改定率 1.07%
		昇給に伴う増加分	499	平均昇給率 1.48%
		その他の増減分	△ 4,561	新陳代謝等に伴う減少分
手 当	105	制度改正に伴う増減分	1,072	期末勤勉手当率改定に伴う増加分
		その他の増減分	△ 967	新陳代謝等に伴う減少分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 業 種
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (千円)	318
	平均給与月額 (千円)	375
	平均年齢 (歳)	44
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (千円)	307
	平均給与月額 (千円)	358
	平均年齢 (歳)	41

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	4 級	3	33.4
	3 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	1 級	0	0.0
	合 計	9	100.0
令和5年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	5 級	0	0.0
	4 級	3	27.2
	3 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	1 級	2	18.2
	合 計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	副 主 幹	主 幹	次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	10
6号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)		90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
6号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

注 () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(有)	
	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(有)	
	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(有)	
	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	昨年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金等
令和6年度分 香芝市水洗便所改造資金融資あっせんに係る取扱金融機関に対する債務の損失補償	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	-	-	令和6年度から償還期間満了まで	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額
令和5年度分 香芝市水洗便所改造資金融資あっせんに係る取扱金融機関に対する債務の損失補償	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	-	-	令和6年度から償還期間満了まで	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額
令和5年度分 香芝市公共下水道事業変更認可申請図書作成業務委託	14,564	-	-	令和6年度	13,420	13,420
令和5年度分 上中雨水バイパス流入部移設工事	89,100	-	-	令和6年度	89,100	89,100

令和6年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		113,115	
	ロ 構築物	29,173,707		
	減価償却累計額	<u>△5,054,455</u>	24,119,252	
	ハ 機械及び装置	125,374		
	減価償却累計額	<u>△60,611</u>	64,763	
	ニ 車両運搬具	2,071		
	減価償却累計額	<u>△806</u>	1,265	
	ホ 工具器具及び備品	1,708		
	減価償却累計額	<u>△1,025</u>	683	
	ヘ 建設仮勘定		<u>37,273</u>	
	有形固定資産合計			24,336,351
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,314,497</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,314,497</u>
	固定資産合計			25,650,848
2	流動資産			
(1)	現金預金			729,083
(2)	未収金		133,995	
	貸倒引当金		<u>△646</u>	
	流動資産合計			<u>862,432</u>
	資産合計			<u><u>26,513,280</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,261,838</u>	12,261,838	
	企業債合計			
(2)	他会計借入金		400,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>25,519</u>		
	引当金合計		<u>25,519</u>	
	固定負債合計			12,687,357
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>779,100</u>	779,100	
	企業債合計			
(2)	未払金		59,478	
(3)	前受金		51,237	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,770</u>		
	引当金合計		<u>8,770</u>	
	流動負債合計			898,585
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額 収益化累計額 繰延収益合計 負債合計		14,722,371 <u>△3,341,851</u>	<u>11,380,520</u>
				<u>24,966,462</u>

資本の部

6	資本金			1,422,564
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>113,115</u>		
	資本金剰余金合計		113,115	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,139</u>		
	利益剰余金合計		<u>11,139</u>	
	剰余金合計			<u>124,254</u>
	資本合計			<u>1,546,818</u>
	負債資本合計			<u>26,513,280</u>

令和5年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		113,115	
	ロ 構 築 物	28,505,798		
	減価償却累計額	<u>△4,275,106</u>	24,230,692	
	ハ 機 械 及 び 装 置	125,374		
	減価償却累計額	<u>△55,332</u>	70,042	
	ニ 車 両 運 搬 具	2,071		
	減価償却累計額	<u>△253</u>	1,818	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,360		
	減価償却累計額	<u>△918</u>	442	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>50,715</u>	
	有形固定資産合計			24,466,824
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,347,530</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,347,530</u>
	固定資産合計			25,814,354
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			686,142
(2)	未 収 金		148,012	
	貸 倒 引 当 金		<u>△520</u>	<u>147,492</u>
	流動資産合計			<u>833,634</u>
	資産合計			<u><u>26,647,988</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,181,438</u>	12,181,438	
	企業債合計		12,181,438	
(2)	他会計借入金		400,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>20,519</u>		
	引当金合計		<u>20,519</u>	
	固定負債合計			12,601,957
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>767,700</u>	767,700	
	企業債合計		767,700	
(2)	未払金		57,027	
(3)	前受金		51,237	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>5,848</u>		
	引当金合計		<u>5,848</u>	
	流動負債合計			881,812
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額 収益化累計額 繰延収益合計 負債合計		14,468,062 <u>△2,838,900</u>	<u>11,629,162</u> <u>25,112,931</u>

資本の部

6	資本金			1,302,238
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>113,115</u>		
	資本金剰余金合計		113,115	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>119,704</u>		
	利益剰余金合計		<u>119,704</u>	
	剰余金合計			<u>232,819</u>
	資本金合計			<u>1,535,057</u>
	負債資本合計			<u>26,647,988</u>

令和5年度 香芝市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	675,477		
(2) 他会計負担金	63,535		
(3) その他の営業収益	<u>377</u>	739,389	
2. 営業費用			
(1) 管渠維持費	352,128		
(2) 業務費	41,009		
(3) 総係費	41,262		
(4) 減価償却費	<u>841,053</u>	<u>1,275,452</u>	
営業損失			536,063
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18		
(2) 他会計補助金	263,735		
(3) 公共下水道事業補助金	11,669		
(4) 長期前受金戻入	493,516		
(5) 雑収益	<u>46</u>	768,984	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>112,317</u>	<u>112,317</u>	656,667
経常利益			120,604
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>9</u>	9	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△900</u>
当年度純利益			119,704
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>119,704</u></u>

令和6年度 香芝市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	本 年 予 定 額	前 年 予 定 額	比 較 率	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道 事業収益	1. 営業 収 入		1,690,883	1,693,638	△ 2,755				
			859,546	887,669	△ 28,123				
		1. 下水道 使用料	767,060	758,760	8,300	1. 下水道使用料	767,060	下水道使用料	767,060
		2. 他会計 負担金	91,888	128,535	△ 36,647	1. 雨水処理 負担金	91,888	雨水処理負担金	91,888
2. 営業外 収 入	4. その他の 営業収益		598	374	224	6. 手数料	598	督促手数料 指定工事店指定等手数料	126 472
			831,327	805,959	25,368				
		1. 受取利息 及び配当金	13	17	△ 4	1. 預金利息	13	預金利息	13
		2. 他会計 補助金	201,451	295,493	△ 94,042	1. 他会計補助金	201,451	他会計補助金	201,451
		4. 公共下水道 事業補助金	30,557	13,549	17,008	1. 公共下水道 事業補助金	30,557	国庫補助金 県補助金	28,500 2,057
		5. 長期前受金 戻入	502,951	496,880	6,071	1. 長期前受金 戻入	502,951	長期前受金収益化	502,951
		6. 雑収益	96,355	20	96,335	3. その他雑収益	96,355	延滞金 上中雨水バイパス移設工事補償金等	20 96,335
3. 特別 利益	1. 特別利益		10	10	0				
			10	10	0	2. 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		1,664,678	1,544,345	120,333			
		1,538,944	1,411,139	127,805			
	1. 管渠維持費	560,085	457,175	102,910	8. 旅費	90	普通旅費 90
					10. 被服費	50	被服費 50
					11. 備消耗品費	1,053	消耗品費 1,053
					14. 燃料費	412	ガソリン代 412
					15. 光熱水費	2,848	電気料金等 2,848
					17. 通信運搬費	301	電話料 251 郵送料 50
					18. 委託料	90,166	事務用機器保守点検等委託料 4,557 基幹システム事務委託料 1,109 マンホールポンプ保守点検委託料 5,280 水質検査委託料 1,800 公共下水道事業変更認可申請図書作成業務委託料 13,420 ストックマネジメント計画策定業務委託料 12,000 内水浸水想定区域策定業務委託料 52,000
					19. 手数料	31	調査手数料等 31
					20. 賃借料	1,938	事務用機器等借上料 1,333 マンホールポンプ通報システム使用料等 605
					21. 修繕費	480	車両修繕料 230 施設等修繕料 250
					24. 工事請負費	102,760	下水道施設補修工事 13,660 上中雨水バイパス流入部移設工事 89,100
					30. 食糧費	5	説明会賄 5
					33. 負担金	359,767	流域下水道維持管理費等市町村負担金 350,500 真美ヶ丘地区公共下水道維持費負担金 1,200 日本下水道協会等負担金 215 他会計負担金 7,852

款	項	目	本 年 定 額 予	前 年 定 額	比 較 比	節		説 明	
						区 分	金 額		
							34. 保険料	174 下水道賠償責任保険等	174
							35. 公課費	10 自動車重量税	10
	3. 業務費	48,823	47,092	1,731			2. 手当	610 期末勤勉手当 その他手当	560 50
							3. 賞与引当金 繰入額	320 令和7年6月賞与引当金繰入額	280
							4. 法定福利費	660 法定福利費引当金繰入額	40
							6. 報酬	2,300 市町村職員共済組合負担金等	660
							8. 旅費	380 下水道接続推進員報酬 1名 費用弁償	2,300 380
							16. 印刷製本費	117 予算書等印刷費	117
							18. 委託料	44,416 下水道使用料徴収事務等委託料	44,416
							32. 補助交付金	20 水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金	20
	4. 総係費	67,117	60,311	6,806			1. 給料	27,500 職員 7名	27,500
							2. 手当	16,100 扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	900 600 1,800 500 8,300 4,000
							3. 賞与引当金 繰入額	5,250 令和7年6月賞与引当金繰入額	4,310
							4. 法定福利費	10,130 法定福利費引当金繰入額	940
							5. 退職給付費	5,000 市町村職員共済組合負担金	10,130
							6. 報酬	2,180 退職給付引当金繰入額	5,000
							8. 旅費	380 会計年度任用職員 1名 費用弁償	2,180
							37. 貸倒損失	100 貸倒損失	380
							38. 貸倒引当金 繰入額	477 貸倒引当金繰入額	100 477

款	項	目	本 年 定 額 予	前 年 定 額 予	比 較 比	節 分		金 額	説 明
						区	分		
		5.減価償却費	862,919	846,561	16,358	1.有形固定資産 減価償却費	785,289	785,289	構築物等減価償却費
						2.無形固定資産 減価償却費	77,630	77,630	施設利用権減価償却費
	2.営業外 費用		121,734	129,206	△7,472				
		1.支払利息	111,734	119,206	△7,472	1.支払利息	111,734	111,734	企業償還金利息 借入金利息
		3.消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	1.消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	消費税及び地方消費税納付額
	3.特別 損失		1,000	1,000	0				
		1.特別損失	1,000	1,000	0	2.過年度損益 修正損	1,000	1,000	過年度損益修正損
	4.予備費		3,000	3,000	0				
		1.予備費	3,000	3,000	0	1.予備費	3,000	3,000	予備費

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較	節		説明	
								区分	金額		
1. 資本的 収入	1. 企業債			1,139,861	1,618,772	△478,911					
				859,500	839,300	20,200					
		1. 建設改良債		859,500	839,300	20,200		1. 建設改良債	859,500	建設改良債 資本費平準化債	595,900 263,600
		3. 他会計 補助金		106,661	105,972	689					
		1. 他会計 補助金		106,661	105,972	689		1. 他会計補助金	106,661	他会計補助金	106,661
		他会計 借入金		0	400,000	△400,000				廃項整理	
		他会計 借入金		0	400,000	△400,000				廃目整理	
		5. 国庫 補助金		173,700	250,000	△76,300					
		1. 国庫補助金		173,700	250,000	△76,300		1. 国庫補助金	173,700	国庫補助金	173,700
		負担金 等		0	23,500	△23,500				廃項整理	
			工事負担金	0	23,500	△23,500				廃目整理	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分		説 明	
					区	金 額		
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1,526,120	2,119,579	△593,459				
		758,037	952,179	△194,142				
		708,980	899,400	△190,420	1. 給料	16,800	職員 4名	16,800
					2. 手当	10,500	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	1,000 1,100 400 4,900 3,100
					3. 賞与引当金繰入額	3,200	令和7年6月賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	2,600 600
					4. 法定福利費	7,500	市町村職員共済組合負担金	7,500
					18. 委託料	41,000	測量設計委託料	41,000
					24. 工事請負費	558,240	公共下水道管渠築造改築工事	558,240
					27. 補償費	71,740	地下埋設物等補償金	71,740
					33. 負担金	49,057	大和川上流・宇陀川流域 下水道事業市町村建設負担金	49,057
		2. 固定資産購入費		383	1,780	△1,397		
3. 企業債償還金		767,700	765,620	2,080				
		767,700	765,620	2,080	6. 器具及び備品費	383	ロード式清掃機等	383
					1. 企業債償還金	767,700	企業債償還金元金	767,700
他会計借入金償還金		0	400,000	△400,000			廃項整理	
		0	400,000	△400,000			廃目整理	

注記

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～4年
 - 工具器具及び備品 4～6年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、これに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権に区分し、回収不能見込額を計上している。
 - 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記
注記事項なし。
- III. 予定貸借対照表に関する注記
注記事項なし。
- IV. セグメント情報に関する注記
下水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。
- V. 減損損失に関する注記
注記事項なし。
- VI. リース契約により使用する固定資産
リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- VII. その他の注記
 - 1 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し
該当事項なし。
 - (2) 賞与引当金の取崩し
当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、前年度の負担に属する額を取り崩すものとして算定する。
 - (3) 貸倒引当金の取崩し
当年度において、当年度の不納欠損処理見込額を取り崩すものとして算定する。